

令和5事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(職業能力開発勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		5,594,462,897	
	未収金		4,113,221,694	
	未収収益		5	
	賞与引当金見返(注)		1,992,318,775	
	棚卸資産		419,215	
	前払金		2,356,024	
	前払費用		32,066,682	
			<hr/>	
	流動資産合計			11,734,845,292
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	67,160,908,593		
	減価償却累計額	<u>△ 27,131,696,964</u>	40,029,211,629	
	構築物	8,412,840,429		
	減価償却累計額	<u>△ 4,476,426,818</u>	3,936,413,611	
	機械装置	56,736,168,482		
	減価償却累計額	<u>△ 38,543,907,599</u>	18,192,260,883	
	車両運搬具	417,252,993		
	減価償却累計額	<u>△ 364,215,096</u>	53,037,897	
	工具器具備品	4,722,998,452		
	減価償却累計額	<u>△ 3,092,138,467</u>	1,630,859,985	
	土地		38,472,656,345	
	建設仮勘定		<u>2,501,498,111</u>	
			<hr/>	
	有形固定資産合計		104,815,938,461	
2	無形固定資産			
	電話加入権		911	
			<hr/>	
	無形固定資産合計		911	
3	投資その他の資産			
	敷金		3,065,500	
	退職給付引当金見返(注)		31,941,950,225	
	差入保証金		11,692,000	
			<hr/>	
	投資その他の資産合計		31,956,707,725	
	固定資産合計			<u>136,772,647,097</u>
	資産合計			<u>148,507,492,389</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)		2,899,919,000
	未払金		3,892,964,389
	未払費用		34,065,912
	未払消費税等		47,827,944
	前受金		139,958,368
	短期リース債務		2,351,702,968
	預り金		279,822,983
	引当金		
	賞与引当金	1,992,318,775	1,992,318,775
	流動負債合計		11,638,580,339
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	23,410,320,815	
	資産見返寄附金	16,236,279	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,003,190,266	
	建設仮勘定見返施設費	1,498,307,845	25,928,055,205
	長期リース債務		3,353,114,370
	引当金		
	退職給付引当金	31,941,950,225	31,941,950,225
	資産除去債務		100,880,264
	固定負債合計		61,324,000,064
	負債合計		72,962,580,403

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金		80,338,846,803
	地方公共団体出資金		207,934,437
	資本金合計		80,546,781,240
II	資本剰余金		
	資本剰余金		31,277,077,594
	その他行政コスト累計額 (注)		△ 38,023,011,881
	減価償却相当累計額 (△)		△ 26,809,833,148
	利息費用相当累計額 (△)		△ 5,557,596
	除売却差額相当累計額 (△)		△ 11,207,621,137
	資本剰余金合計		△ 6,745,934,287
III	利益剰余金		
	当期未処分利益		1,744,065,033
	(うち当期総利益 1,744,065,033)		
	利益剰余金合計		1,744,065,033
	純資産合計		75,544,911,986
	負債純資産合計		148,507,492,389

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	49,448,200,557	
一般管理費	2,664,835,025	
財務費用	124,702,916	
臨時損失	5,674,221	
損益計算書上の費用合計	<u>52,243,412,719</u>	52,243,412,719
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,164,973,007	
利息費用相当額 (注)	△ 1,956,838	
除売却差額相当額 (注)	△ 136,992,809	
その他行政コスト合計	<u>2,026,023,360</u>	2,026,023,360
III 行政コスト		<u>54,269,436,079</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	18,700,579,311	
業務委託費	1,912,172,539	
減価償却費	7,119,602,336	
賞与引当金繰入	1,878,310,669	
退職給付費用	11,168,770	
その他の業務費	<u>19,826,366,932</u>	49,448,200,557

一般管理費

人件費	1,249,117,397	
減価償却費	163,006,843	
賞与引当金繰入	114,008,106	
退職給付費用	△ 584,334	
その他の一般管理費	<u>1,139,287,013</u>	2,664,835,025

財務費用

支払利息	<u>124,702,916</u>	<u>124,702,916</u>
------	--------------------	--------------------

経常費用合計

52,237,738,498

経常収益

運営費交付金収益 (注)

運営費交付金収益	43,364,480,349	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,573,299,619</u>	47,937,779,968

補助金等収益 (注)

補助金等収益	<u>21,572,994</u>	21,572,994
--------	-------------------	------------

業務収益

職業能力開発収益	<u>3,610,123,192</u>	3,610,123,192
----------	----------------------	---------------

受託収益

民間団体等受託収入	<u>1,880,000</u>	1,880,000
-----------	------------------	-----------

施設費収益 (注)

166,600,258

寄附金収益 (注)

資産見返寄附金戻入	<u>4,827,481</u>	4,827,481
-----------	------------------	-----------

賞与引当金見返に係る収益 (注)

1,992,318,775

退職給付引当金見返に係る収益 (注)

10,584,436

財務収益

受取利息	<u>20</u>	20
------	-----------	----

雑益

236,211,075

経常収益合計

53,981,898,199

経常利益

1,744,159,701

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>5,674,221</u>	
臨時損失合計		<u>5,674,221</u>
臨時利益		
固定資産売却益	<u>5,579,553</u>	
臨時利益合計		<u>5,579,553</u>
当期純利益		<u>1,744,065,033</u>
当期総利益		<u><u>1,744,065,033</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)
(単位:円)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金			純資産合計			
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行司コスト累計額			積立金	当期処分利益	うち当期除利益		利益剰余金合計		
				施設費	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)						利息費用相当累計額(△)	売却却除相当累計額(△)
当期首残高	80,381,931,405	207,864,575	80,589,795,979	21,364,038,621	8,433,197,534	△ 2,561,151,702	384,602,952	△ 245,189,954,235	△ 145,568,617	△ 7,514,424	△ 11,024,900,044	△ 6,081,301,116	8,673,251,682	105,995,715	-	83,181,498,544
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不量財産に係る国庫納付等による減算	△ 42,744,602	△ 201,368	△ 42,764,738													△ 42,764,738
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				1,341,135,954								1,341,135,954				1,341,135,954
固定資産の処分却							174,132,285				△ 179,387,315	140,340,587				140,340,587
減価償却							△ 2,175,308,521					△ 2,175,308,521				△ 2,175,308,521
時の経過による資産除去債務の増加額								10,335,514				△ 187,648				△ 187,648
有形固定資産売却に伴う取り崩し									2,144,486			12,489,000				12,489,000
不量財産に係る国庫納付等					20,264,235							16,906,457				16,906,457
III 利益剰余金の当期変動額																
(1)利益の処分																
利益処分による積立て												105,995,715		△ 105,995,715		0
国庫納付金の納付												△ 8,673,251,682				△ 8,673,251,682
(2)その他																
当期純利益														17,444,065,033	17,444,065,033	17,444,065,033
当期変動額合計	△ 42,744,602	△ 201,368	△ 42,764,738	1,341,135,954	20,264,235	0	0	△ 1,940,833,722	145,568,617	19,966,838	△ 182,715,093	△ 664,633,171	△ 8,657,251,682	16,938,069,318	17,444,065,033	△ 6,829,186,649
当期末残高	80,338,646,803	207,834,437	80,546,781,240	22,895,174,575	8,453,451,769	△ 2,561,151,702	384,602,952	△ 263,099,833,148	0	△ 5,557,596	△ 11,207,821,137	△ 6,745,934,287	0	17,444,065,033	17,444,065,033	75,544,911,886

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 22,486,427,847
人件費支出	△ 23,936,854,514
その他預り金支出	△ 320,781,484
運営費交付金収入	52,825,455,000
受託収入	1,880,000
補助金等収入	42,416,482
業務収入	3,603,727,158
その他預り金収入	337,882,708
その他業務収入	233,945,864

小計 10,301,243,367

利息の受取額	20
利息の支払額	△ 124,279,417
国庫納付金の支払額	△ 8,673,251,682

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,503,712,288

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,672,111,021
有形固定資産の売却による収入	742,175,001
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,902,928
敷金及び保証金の回収による収入	3,861,673
施設費による収入	1,874,263,667

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,054,713,608

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 22,499,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,711,935,527
地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 10,598

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,734,446,030

IV 資金減少額 △ 4,285,447,350

V 資金期首残高 9,879,910,247

VI 資金期末残高 5,594,462,897

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,744,065,033	1,744,065,033
II 利益処分類 積立金		<u>1,744,065,033</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	31,941,950,225円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額

を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 前受金のうち、契約負債に係る金額	132,719,510 円
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 27,376,568,554 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	54,269,436,079 円
自己収入等	△ 3,855,201,321 円
機会費用	612,397,184 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 51,026,631,942 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△ 6,916,050 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,750,981,083 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,939,237,209 円
法定福利費（職員）	2,747,622,474 円
役員報酬	12,200,438 円
法定福利費（役員）	1,519,190 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	5,729,061,925 円
維持管理・保守修繕費	3,872,125,224 円
賃借料	1,895,501,252 円
消耗品費	1,684,432,708 円
備品費	1,513,663,001 円

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,017,149,631 円
法定福利費（職員）	183,217,506 円
役員報酬	43,373,419 円
法定福利費（役員）	5,376,841 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	494,419,489 円
租税公課	163,571,948 円
雑役務費	111,629,004 円
謝金	99,269,623 円
備品費	74,671,258 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	78,161,417 円
自動販売機等設置手数料	46,934,405 円
その他の雑収入	36,472,162 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円
不用品売却代	27,367,957 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,594,462,897 円
資金期末残高	5,594,462,897 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,560,343,661 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	3,065,500円	3,059,324円	△ 6,176円
(2) 差入保証金	11,692,000円	11,581,974円	△ 110,026円
資産 計	14,757,500円	14,641,298円	△ 116,202円
(1) リース債務	(5,704,817,338円)	(5,832,142,084円)	(127,324,746円)
負債 計	(5,704,817,338円)	(5,832,142,084円)	(127,324,746円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和4年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物(職員用宿舍) 帳簿価額 政府出資分: 42,744,602円 地方公共団体出資分: 22,391円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		25,861,222円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,349,530円	22,499,905円	10,598円	令和6年3月4日	令和6年3月15日 令和6年3月22日	42,744,602円	20,136円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	113,172,616 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	187,648 円
有形固定資産売却による減少額	△ 12,480,000 円
当事業年度末残高	100,880,264 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 31 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 3,558,736,813 円、建物等 1,195,526,446 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、減損を認識している対象資産はありません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,431,854,304 円
勤務費用	1,296,239,157 円
利息費用	39,867,425 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,149,502,869 円
退職給付の支払額	△ 838,289,155 円
期末における退職給付債務	<u>32,780,168,862 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,772,391,084 円
期待運用収益	169,307,148 円
数理計算上の差異の当期発生額	156,142,556 円
事業主からの拠出額	527,495,233 円
退職給付の支払額	△ 579,718,562 円
期末における年金資産	<u>9,045,617,459 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	12,298,212,010 円
年金資産	△ 9,045,617,459 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,252,594,551 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	20,481,956,852 円
小計	23,734,551,403 円
未認識数理計算上の差異	2,294,255,721 円
未認識過去勤務費用	5,913,143,101 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,941,950,225 円
退職給付引当金	31,941,950,225 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,941,950,225 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,296,239,157 円
利息費用	39,867,425 円
期待運用収益	△ 169,307,148 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 156,377,688 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 999,837,310 円
合計	10,584,436 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.914%（一時金）

1.215%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,804,213,200円、915,779,500円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,719,510円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）監理業務	
契約金額	29,491,000円
当期支払確定額	25,155,000円
次期以降支払額	4,336,000円
(2) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）	
契約金額	1,022,527,481円
前期支払額	360,800,000円
当期支払確定額	582,506,212円
次期以降支払額	79,221,269円
(3) 京都職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	39,710,000円
当期支払確定額	15,300,000円
次期以降支払額	24,410,000円
(4) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	22,708,840円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,708,840円

(5) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	969,991,880 円
当期支払確定額	193,909,900 円
次期以降支払額	776,081,980 円
(6) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	34,388,200 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	34,388,200 円
(7) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,706,012,000 円
当期支払確定額	682,404,800 円
次期以降支払額	1,023,607,200 円
(8) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	30,061,300 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	30,061,300 円
(9) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,107,886,890 円
当期支払確定額	221,577,378 円
次期以降支払額	886,309,512 円
(10) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事 (第1期) 監理業務	
契約金額	18,018,693 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	18,018,693 円
(11) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	799,347,780 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	799,347,780 円

(12) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	26,972,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	26,972,000 円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	55,338,566 円
当期支払確定額	16,601,570 円
次期以降支払額	38,736,996 円
(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	14,095,013 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,095,013 円
(15) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	68,333,760 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	68,333,760 円
(16) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	8,067,180 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	8,067,180 円
(17) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	42,020,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	42,020,000 円
(18) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	14,410,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,410,000 円

(19) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事監理業務	
契約金額	1,101,870円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	1,101,870円
(20) 千葉職業能力開発促進センターイベントホール昇降機設備更新工事（設計・施工一括発注方式）	
契約金額	59,400,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	59,400,000円
(21) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	3,850,000円
当期支払確定額	2,310,000円
次期以降支払額	1,540,000円
(22) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事	
契約金額	22,000,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,000,000円
(23) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事設計業務	
契約金額	26,290,000円
当期支払確定額	5,258,000円
次期以降支払額	21,032,000円
上記（1）～（23）合計額	
契約金額 計	6,122,022,453円
前期支払額 計	360,800,000円
当期支払確定額 計	1,745,022,860円
次期以降支払額 計	4,016,199,593円

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

当機構では、現時点で当該地震による具体的な損失額や復旧等にかかる原状回復費用等を見積ることが困難であることから、災害損失引当金等を計上しておりません。なお、石川職業能力開発短期大学校の当事業年度末の有形固定資産の帳簿価額は283,024,415円であります。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。